

令和7年度決算の概要



財政・変革局

目次

	頁
1 令和7年度決算の特徴	1
2 令和7年度決算の概要	2
3 令和7年度の具体的な取組・成果	3
4 一般会計決算収支	5
5 決算の主な特徴	6
6 財源調整用基金残高	14
7 特別会計	15
8 企業会計	16
9 健全化判断比率等	18
10 経常収支比率	20

1 令和7年度決算の特徴

令和7年度は、歳出の膨張圧力が続く中でも、「**成長への好循環**」が着実に動き出し、その成果が具体的な形となって現れた決算であった。

歳出の膨張圧力が続く中、「創る改革(財政の模様替え)」により財源を確保し、未来の成長を見据えた「次世代投資」を着実に推進することで、民間投資が活性化するとともに、人口の社会動態が2年連続プラスになるなど、「潮目の変化」が「潮の流れ」へと変わりつつある。

また、市税収入も過去最高を更新し、市債残高は16年ぶりに減少するなど、財政面でも成長と財政健全化の好循環が具体的な形となって現れた。



2 令和7年度決算の概要

1

歳入

歳入総額：6,390億円（対前年度比192億円増 過去3番目の規模）

市税収入は、個人所得の増や定額減税の影響解消に伴う個人市民税の増収に加え、固定資産税等が着実に伸長したことにより過去最高となった。

歳出

歳出総額：6,350億円（対前年度比191億円増 過去3番目の規模）

児童福祉・障害福祉関連等の扶助費の増があったものの、物価高対策等に係る給付金の減や新日明工場建設事業の減等により増額分が吸収される形となった。

※ 公営競技事業の収益金を活用し、「北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金」を創設したことにより歳入・歳出ともに規模が拡大。

実質収支

歳入から歳出と翌年度への繰越財源を除いた実質収支は15億円の黒字

2

市債残高 (市の借金)

令和7年度末の市債残高は1兆1,852億円（対前年度比205億円減）
※臨財債を除くと、7,842億円（対前年度比99億円減）

3

財源調整用基金残高 (市の貯金)

令和7年度末の基金残高は340億円（対前年度比4億円減）

4

健全化判断比率 (市の財政状況を表す指標)

実質公債費比率：11.0%（対前年度比0.4ポイント増）
将来負担比率：131.9%（対前年度比11.1ポイント減）

3 令和7年度の具体的な取組・成果 ①

選ばれるまちへの転換

- 人口の社会動態 転入超過 + 443人 (2年連続プラス)
- 「住みやすいまちだと思っている」市民の割合 88.5% (R7新設)
「生活全般に満足している」市民の割合 79.7% (過去最高) ※令和7年度市民意識調査
- U・Iターン就職決定者数 298人 (3年連続 過去最高)
- ふるさと寄附金受入金額 31億円 (“初”の30億円突破)

市内経済の活性化

- 進出企業の投資決定額 7,777億円 (3年連続 過去最高)
- 小倉デジタル城下町大作戦の始動、IT企業の進出・増設 49社 (3年連続 過去最高)
- 国が集中支援を行う「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に選定 (2期連続)
- 北九州空港貨物取扱量 41,092トン (2年連続 過去最高)
- 北九州＝清州(韓国)線の定期便の就航 (北九州空港初)

3 令和7年度の具体的な取組・成果 ②

女性が「自分らしく」輝けるまち

- 「学校トイレ洋式化100%大作戦」「こども子育て応援パッケージ」の実施
- 女性の声を施策に反映する「Woman's リアル VOICE プロジェクト」の実施
- 政令指定都市の次世代育成環境ランキング 1位 **(15年連続)**

観光大都市への進化

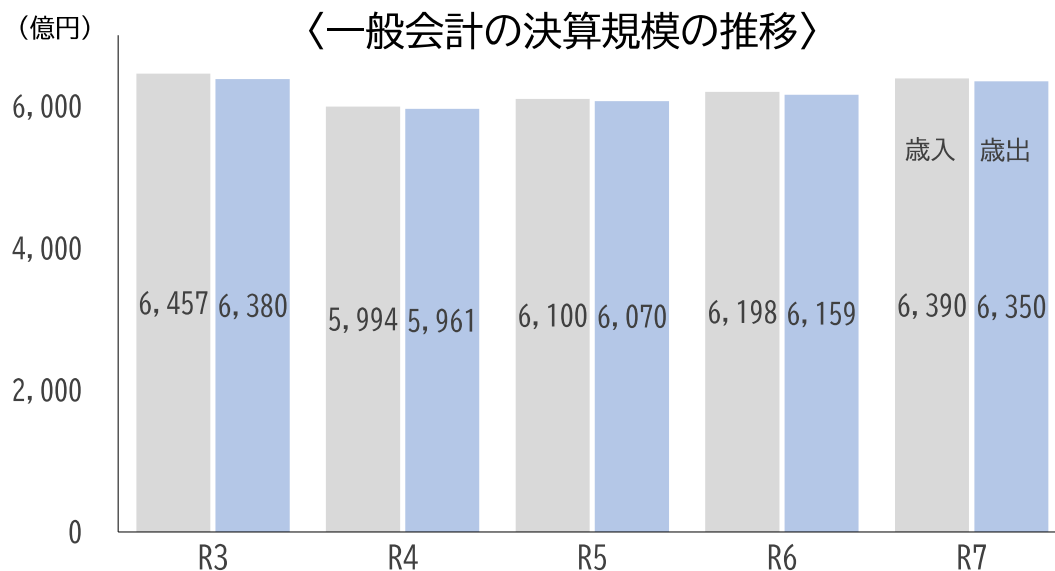
- 「すしの都課 **(全国初)**」の設置等、すしをフックとした食のブランディング
- 関門エリアが「世界の持続可能な観光地トップ100」に初選出 **(県内初)**
- 小倉城に約35万人、小倉城庭園に約19万人が来場 **(3年連続 過去最高)**
- 「クロサキスイッチ」の始動、ディズニーパレードに10万人が来場

世界をリードするサステナブルシティへのキックオフ

- 新たな都市像「Next Horizon Sustainable City」の策定
- 北九州響灘洋上ウインドファームの営業運転開始 **(国内最大)**
- 未来型在宅支援拠点「テクノケア北九州」の開設 **(全国初)**

4 令和7年度 一般会計 決算収支

決算規模は、歳入6,390億円、歳出6,350億円で、歳入・歳出ともに過去3番目。
実質収支は、15億円の黒字。



増減理由の主なもの

()は前年度比較

■歳入 6,390億円(+192億円)

- ・市税、地方交付税、地方特例交付金等
3,244億円(+149億円)
- ・市債
341億円(▲190億円)
- ・モーターボート競走事業からの繰入金
250億円(+200億円)

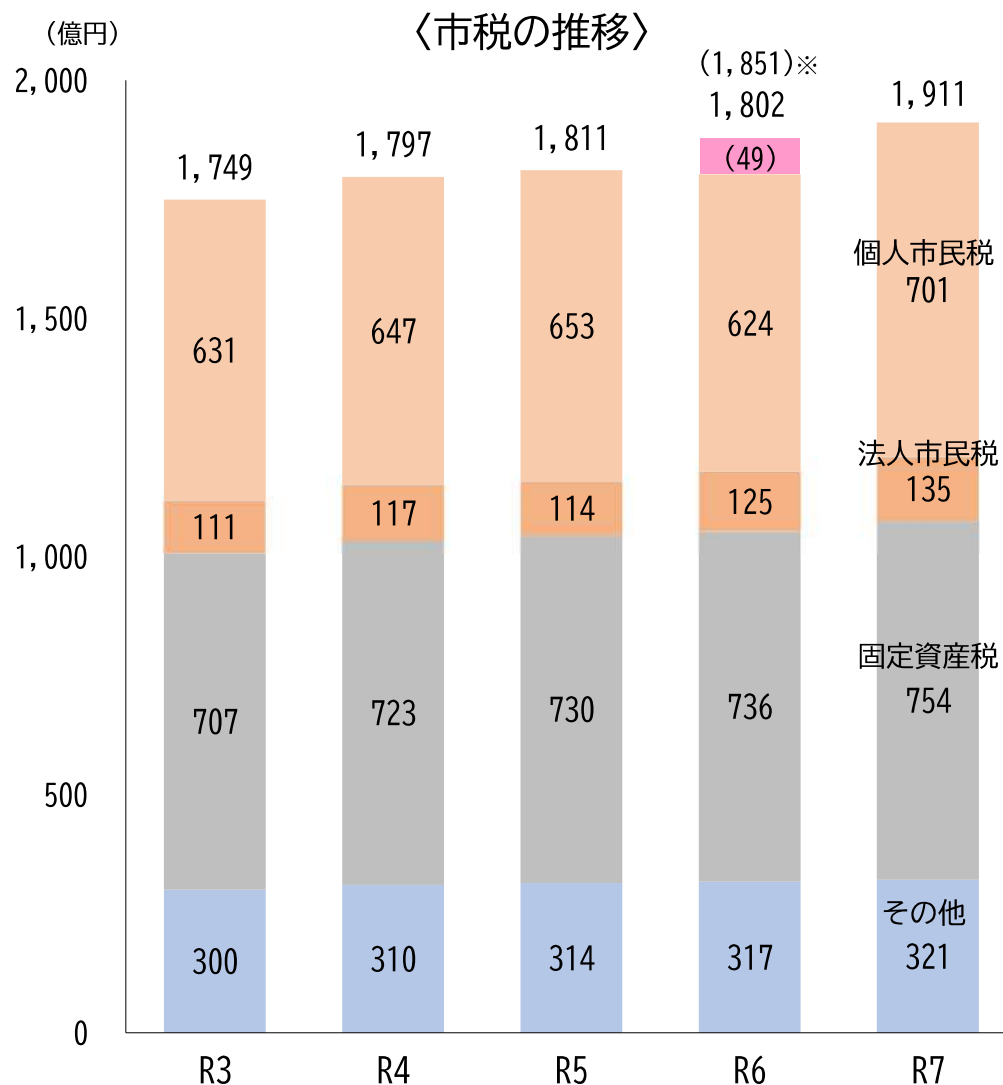
■歳出 6,350億円(+191億円)

- ・扶助費(給付金を除く社会保障関係)
1,738億円(+121億円)
- ・新日明工場建設事業
1億円(▲212億円)
- ・「未来のまちづくり投資基金」への積立
200億円(+200億円)

	6年度	7年度	増減額
歳入決算額 (A)	6,198	6,390	192
歳出決算額 (B)	6,159	6,350	191
形式収支 (C=A-B)	39	40	1
繰り越すべき財源 (D)	21	25	4
実質収支 (E=C-D)	18	15	△ 3

5 主な特徴① 市税収入

市税収入は1,911億円、対前年度比109億円の増。
賃上げによる個人所得の増や、企業の積極的な設備投資等の好要因が相まって、過去最高額を更新。



市税収入の主なもの

()は前年度比較

■個人市民税 701億円(+77億円)

- ・賃上げ機運の高まりに伴い個人所得が増加
納税義務者・課税標準額はともに過去最高
- ・定額減税の影響解消

■法人市民税 135億円(+10億円)

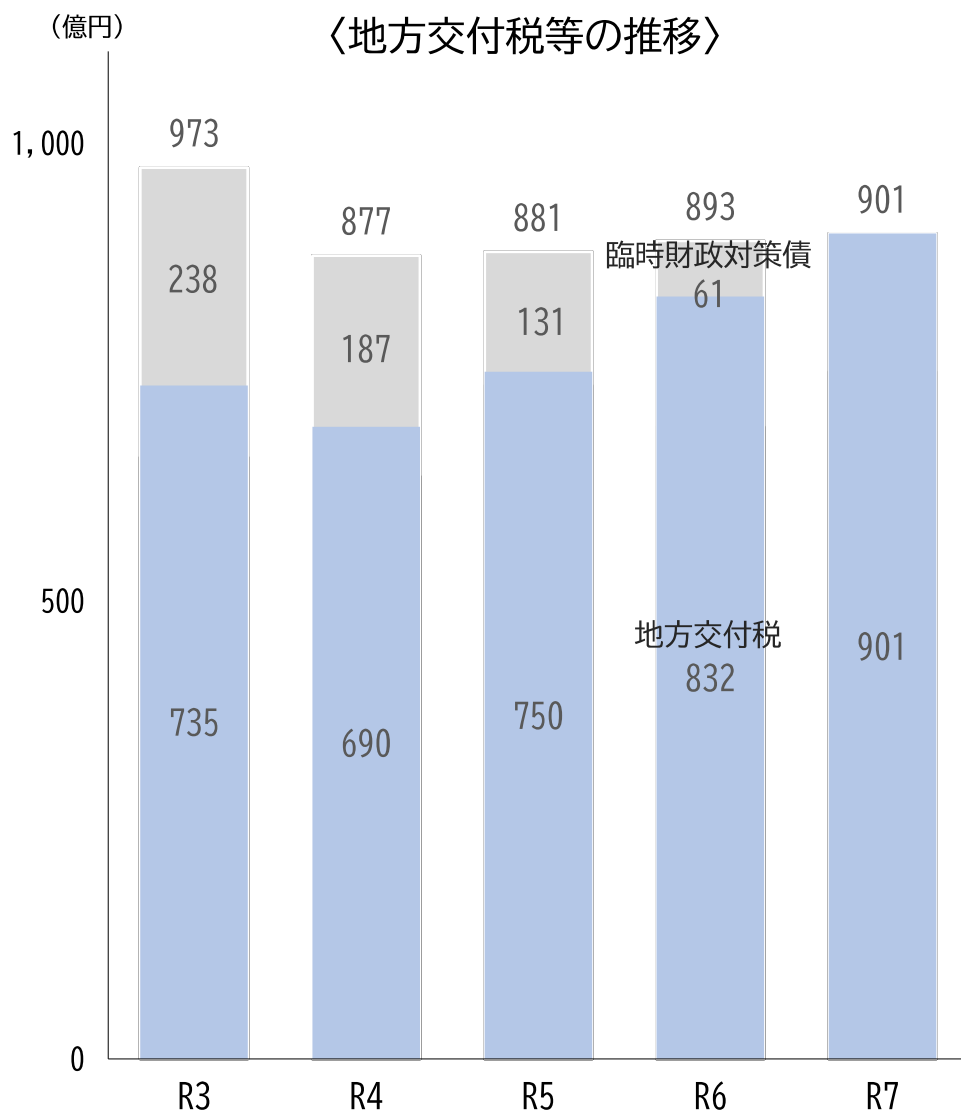
企業業績が堅調に推移したことによる増

■固定資産税 754億円(+18億円)

事業所等による、既存設備の減価分を上回る
新規設備投資等があったことによる増

5 主な特徴 ② 地方交付税等

地方交付税等(地方交付税＋臨時財政対策債)は901億円、対前年度比8億円の増。基準となる行政経費が増加したことなどによるもの。



増減理由の主なもの

()は前年度比較

■地方交付税 901億円(+69億円)

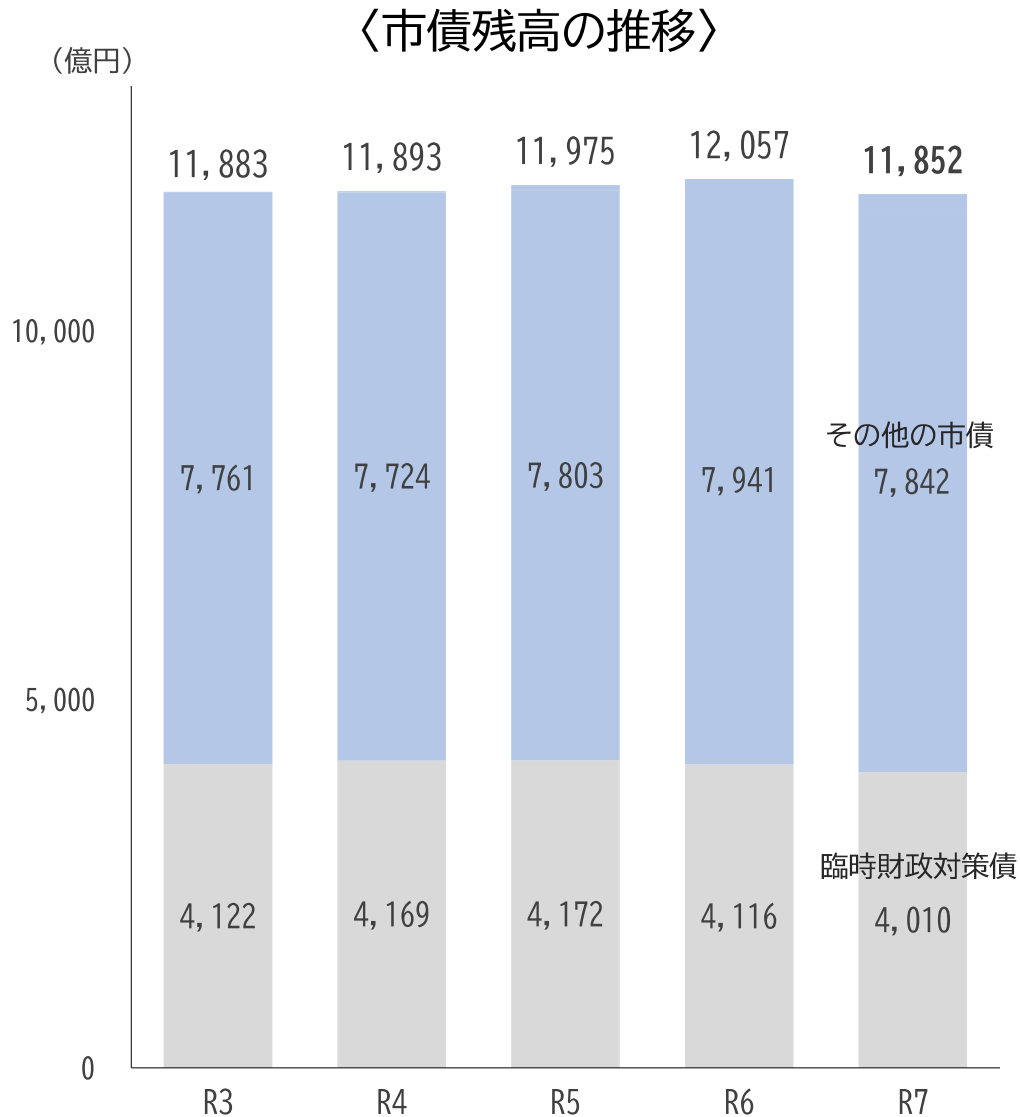
■臨時財政対策債 発行なし(▲61億円)

【臨時財政対策債】

国の地方交付税の財源不足対策として、平成13年度に創設された地方債。その元利償還相当額については、全額が後年度の地方交付税で措置される。

5 主な特徴③ 市債残高

市債残高は1兆1,852億円、対前年度比205億円の減(16年ぶりに減少)
市債の適正管理のほか、臨時財政対策債の発行がなかったことによるもの。



増減理由の主なもの

()は前年度比較

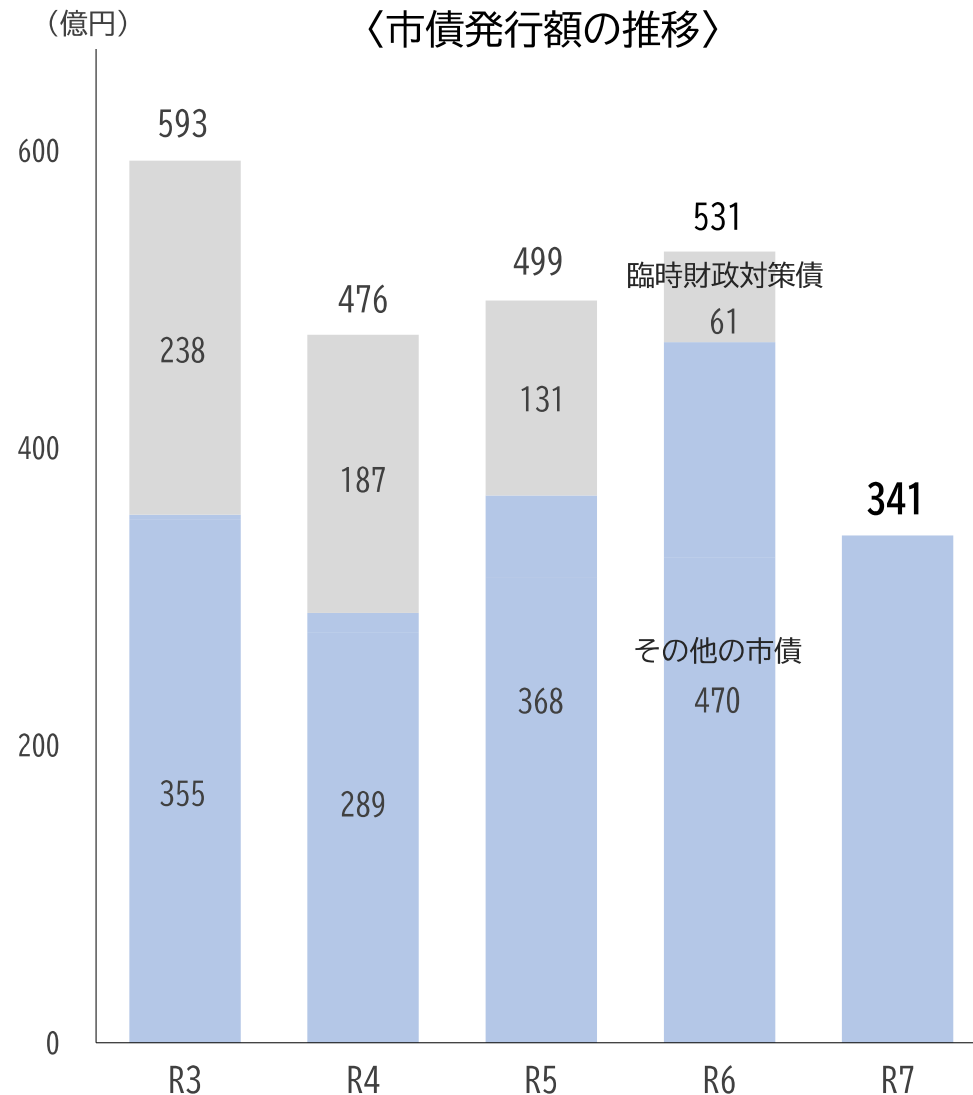
■その他の市債(▲99億円)

- ・土木債(▲126億円)
- 償還額の増による

■臨時財政対策債(▲106億円)

5 主な特徴 ④ 市債発行額

市債発行は341億円、対前年度比190億円の減。
新日明工場建設事業の終了及び臨時財政対策債の発行がなかったことによるもの。



増減理由の主なもの

()は前年度比較

■新日明工場建設事業

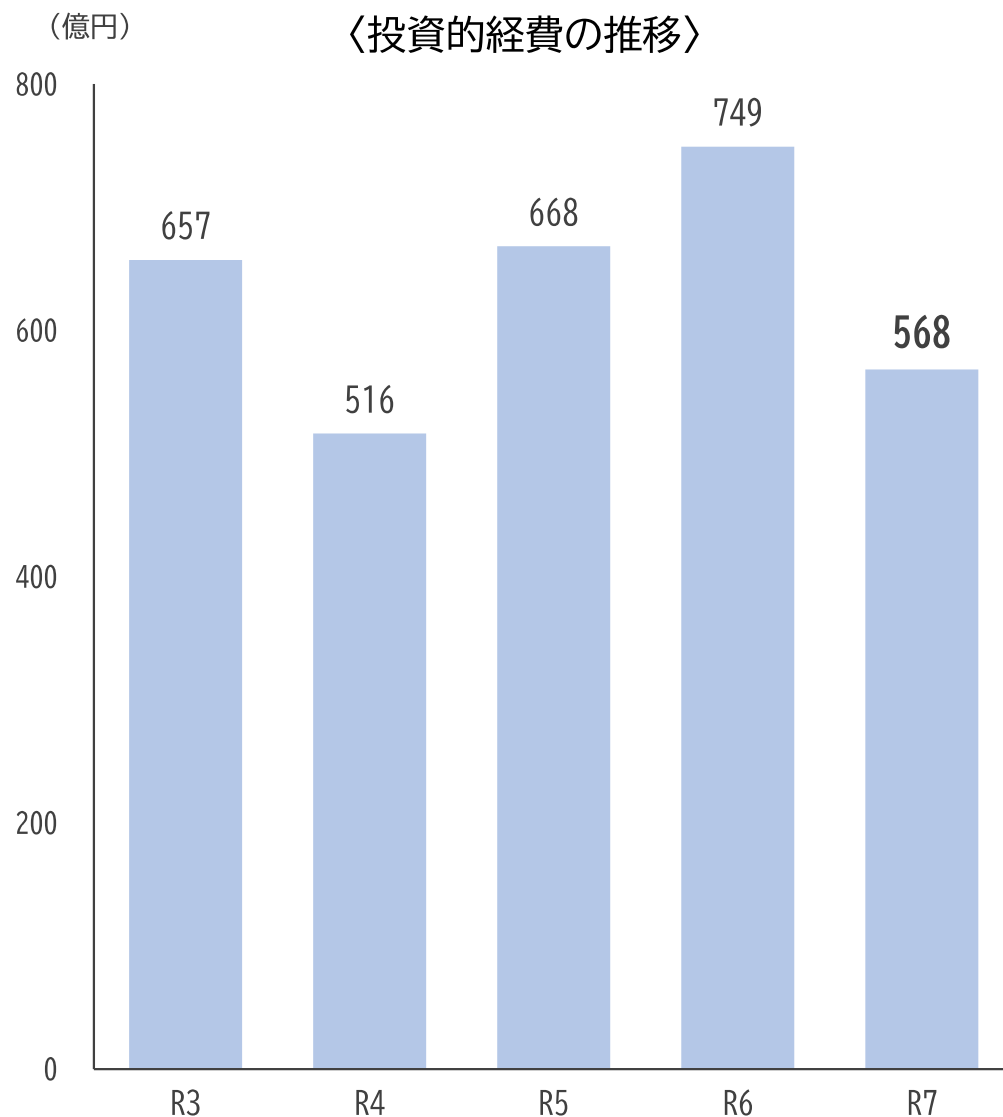
事業終了に伴う減(▲145億円)

■臨財債の発行なし(▲61億円)

制度創設(平成13年)以来
初めて発行せず

5 主な特徴 ⑤ 投資的経費

投資的経費は568億円、対前年度比181億円の減。
投資的経費の新たな適正水準(R7～9年度:650億円/年)に応じて適正に管理。



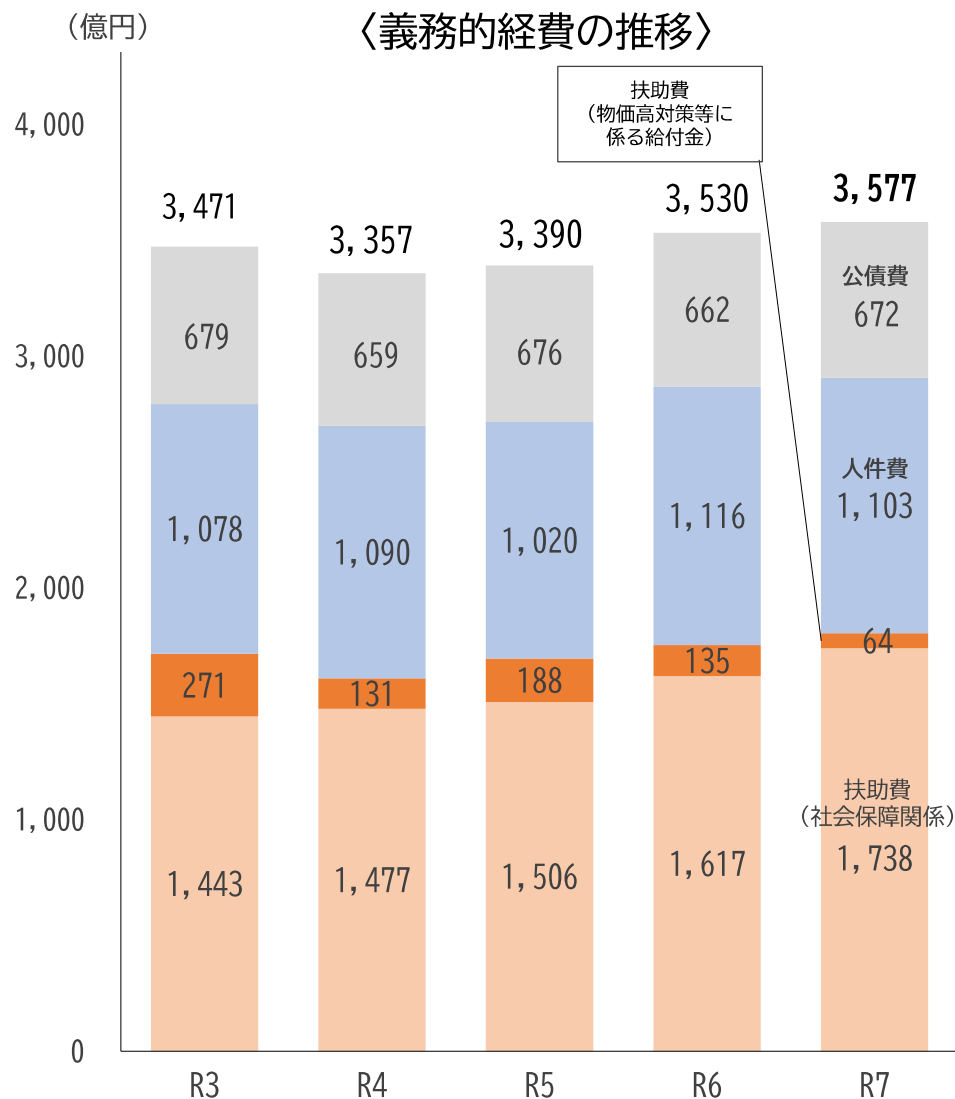
増減理由の主なもの
()は前年度比較

■新日明工場建設事業
1億円 (▲212億円)

■響灘臨海工業団地立地促進事業
12億円 (+11億円)

5 主な特徴 ⑥ 義務的経費

義務的経費(扶助費・人件費・公債費)は 3,577億円、対前年度比47億円増。
政策経費に活用できる財源を圧迫する状態が継続。



増減理由の主なもの

()は前年度比較

■扶助費(社会保障関係)

1,738億円(+121億円)

※物価高対策等に係る給付金 64億円(▲71億円)
を除く

■人件費(退職手当を除く)

1,072億円(+42億円)

※退職手当 31億円(▲55億円)

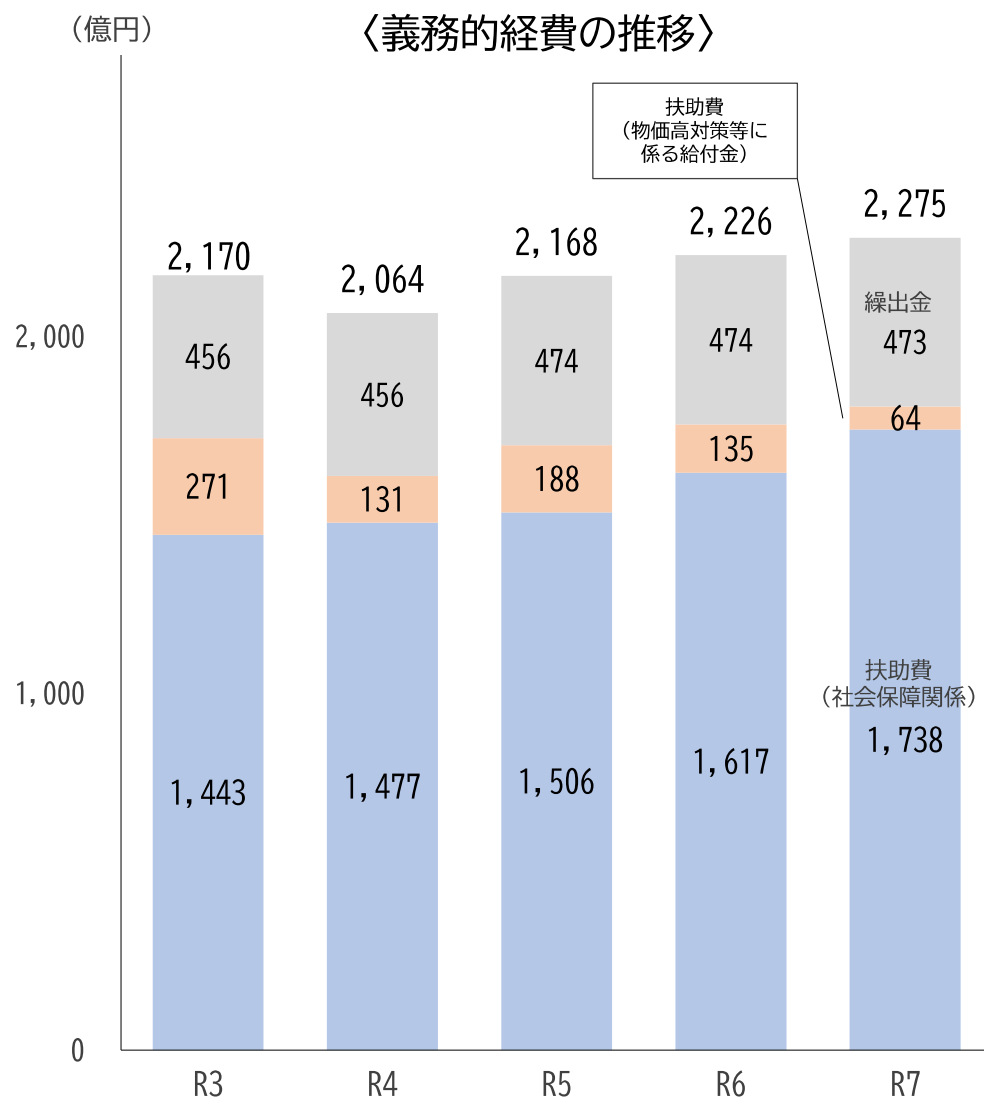
地方公務員の段階的な定年の引上げに伴い、引上げ期間
中(R5～R14年度)は、定年退職者が2年に一度しか生じ
ないため、R7年度は定年退職が生じていない。

■公債費 672億円(+10億円)

※金利上昇に伴う利子の増(+8億円)

5 主な特徴 ⑦ 福祉・医療関係経費(扶助費＋繰出金)

福祉・医療関係経費は2,275億円、**対前年度比49億円増**。
物価高対策等に係る給付金が減少した一方、児童手当や保育に必要な経費のほか、障害福祉サービス費等が大幅に増加したものの。



増減理由の主なもの

()は前年度比較

■扶助費 1,802億円(+50億円)

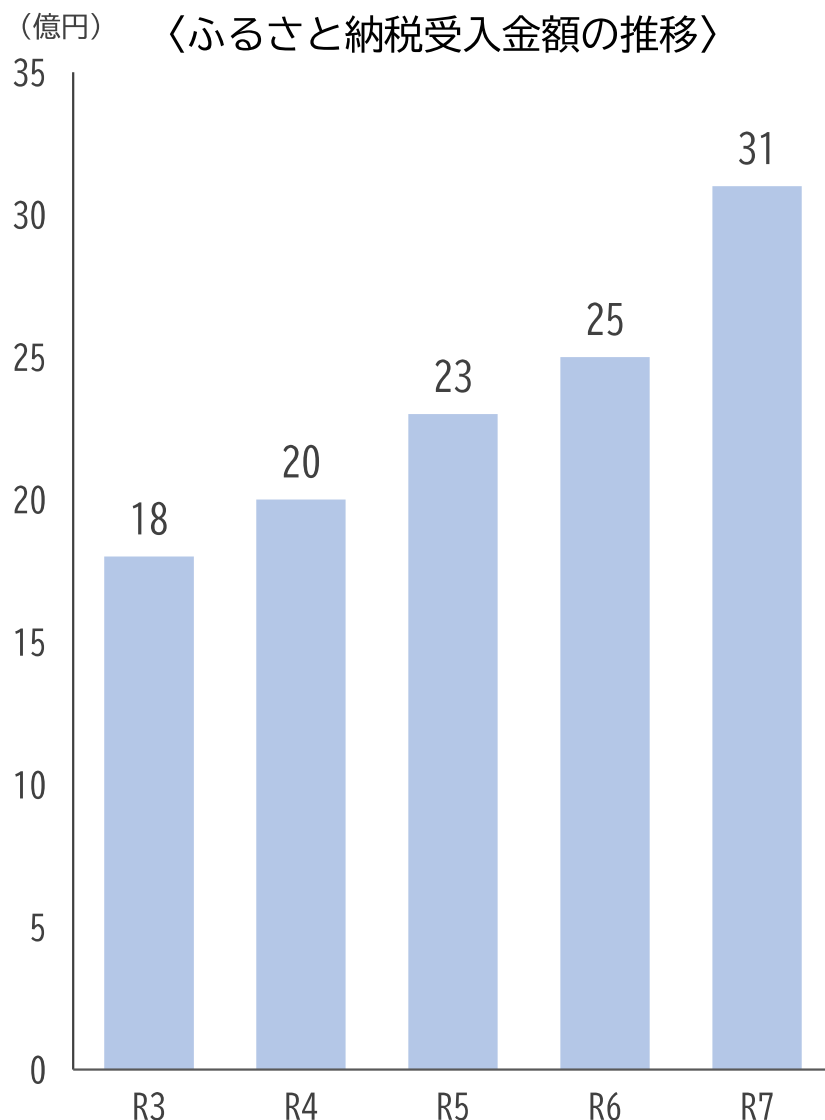
- ・児童福祉関係費 681億円(+78億円)
- ・障害福祉関係費 606億円(+47億円)
- ・物価高対策等に係る給付金 64億円(▲71億円)

■繰出金 473億円(▲1億円)

- ・後期高齢者医療関係 205億円(+2億円)
- ・国民健康保険特別会計 105億円(▲5億円)
- ・介護保険特別会計 163億円(+2億円)

5 主な特徴 ⑧ ふるさと寄附金

ふるさと寄附金の収入額は約31億円、**過去最高を更新**。
返礼品の新規開拓や情報発信強化による地元特産品の認知拡大等により、年々増加。



令和7年度の主な取組

■“ものづくりのまち”北九州市らしい 返礼品の新規開拓

- ・世界ブランド「ダイソン」×地域産業の融合
(中核部品を市内企業が製造)
- ・シャワーヘッド(タカギ)、キャンピングカー(ナッツ)

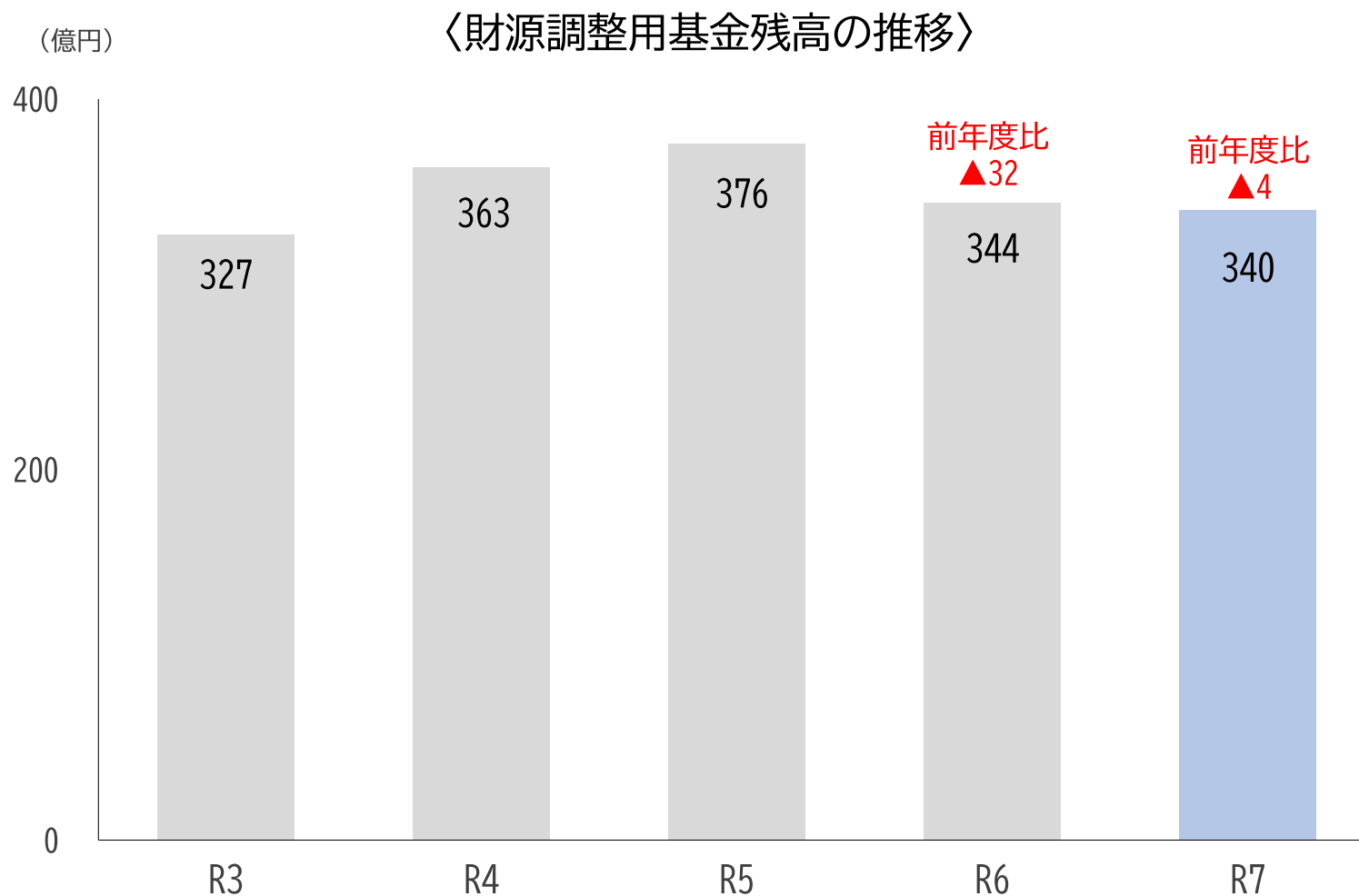
■ペット関連返礼品の新規開拓

■返礼品の情報発信強化

- ・公式Instagramの開設
- ・全国の各種イベントにおけるPR活動

6 財源調整用基金残高(市の貯金)

財源調整用基金の残高は340億円、対前年度比4億円の減。
扶助費等の義務的経費が増加したものの、市政変革に基づく「財政の模様替え」や次世代投資への重点化等による歳出面での改善等に加え、市税等の歳入増加も相まって、基金の取崩しは抑制。



7 特別会計

令和7年度特別会計決算では、全20会計のうち、
構造上収支均衡となる4会計※を除く16会計で実質収支は黒字。

(単位:百万円)

特別会計	歳入	歳出	形式収支	繰越財源	実質収支
国民健康保険	97,016	94,534	2,482	0	2,482
食肉センター	411	376	35	0	35
卸売市場	1,090	894	196	0	196
渡船	641	461	180	18	162
土地区画整理	4,631	4,325	306	191	115
港湾整備	9,992	5,188	4,804	86	4,718
駐車場	1,024	221	803	0	803
産業用地整備	704	5	699	0	699
介護保険	111,546	109,442	2,104	0	2,104
後期高齢者医療	20,554	19,882	672	0	672
市民太陽光発電所	269	81	188	0	188
その他会計※	191,377	190,661	716	0	716

※その他会計の内訳

①小規模会計（土地区画整理事業清算、住宅新築資金等貸付、母子父子寡婦福祉資金、漁業集落排水、空港関連用地整備）

②構造上収支均衡となる会計（公債償還、土地取得、臨海部産業用地貸付、市立病院機構病院事業債管理）

8 企業会計

公営競技事業は好調を維持しているが、その他の公営企業は物価高や人件費の増などの影響により、厳しい経営状況が継続。

(単位:百万円)

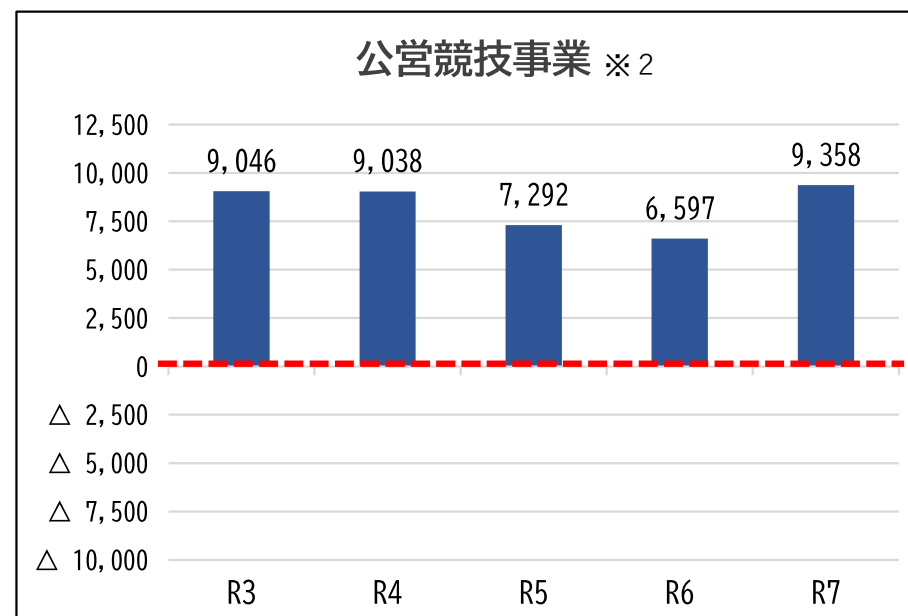
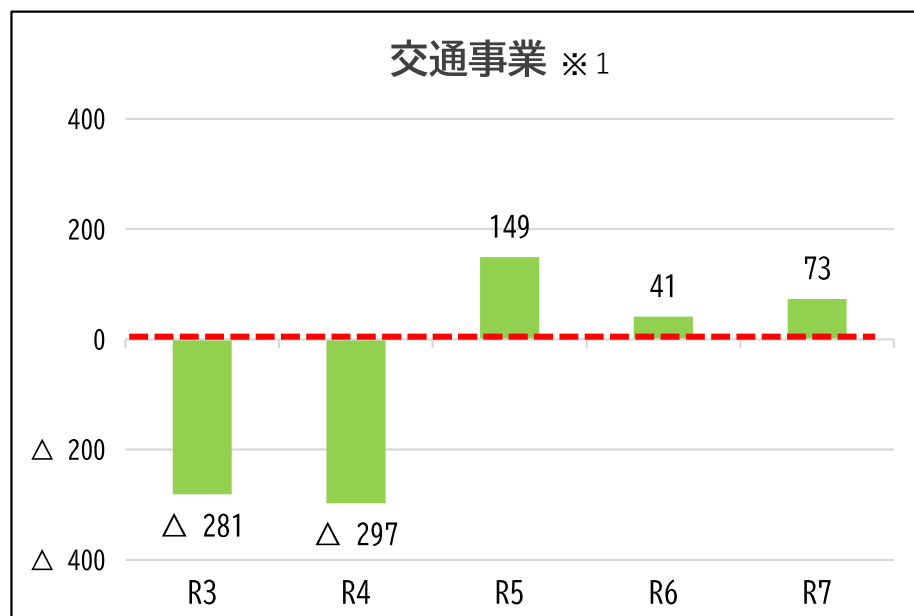
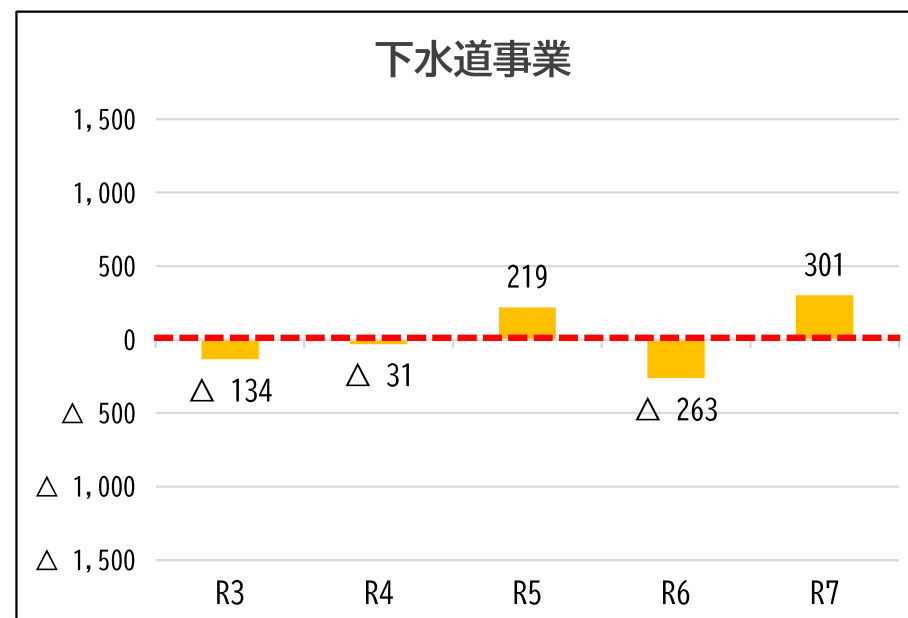
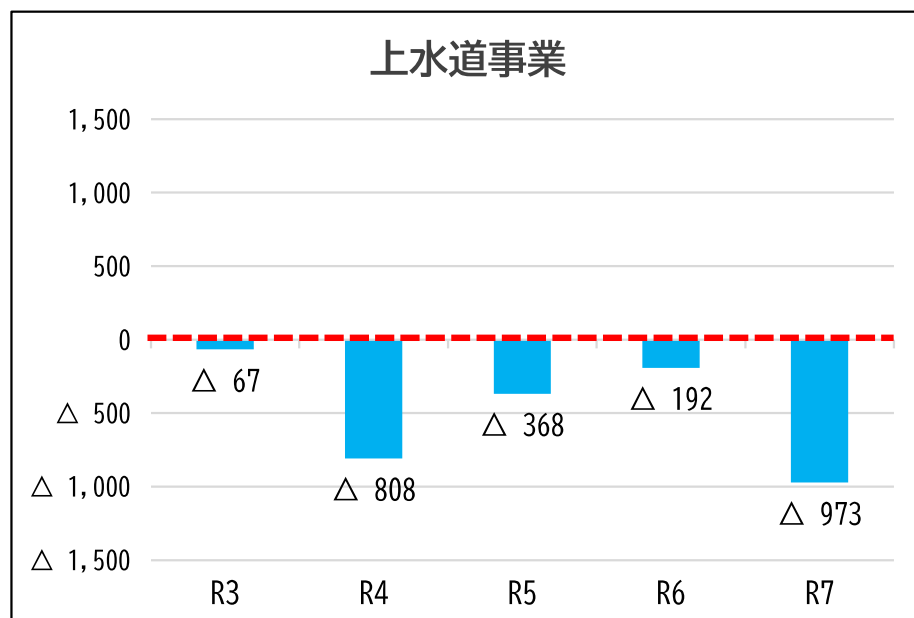
事業	損益収支 (前年度比)	単年度 実質収支	R7年度末 資金剰余	損益収支の主な増減理由
上水道	▲675 (▲875)	▲973	3,170	浄化費用や減価償却費の増によるもの。
下水道	▲617 (▲537)	301	3,674	資産減耗や維持管理費の増によるもの。
工業用水道	482 (+48)	69	1,471	給水収益の増が減価償却費や維持管理費等の増を上回ったことによるもの。
交通	68 (+57)	73	624	料金収入等の営業収益の増が人件費の増を上回ったことによるもの。
病院 (門司病院・ 旧若松病院等)※1	▲155 (▲12)	1	52	減価償却費等の増によるもの。
公営競技※2	15,915 (+2,614)	9,358	33,799	舟券発売収益及び車券発売収益の増によるもの。

※1 病院事業会計は、門司病院の運営と旧若松病院等にかかる企業債の償還のみを実施している。

医療センター等の運営は平成31年4月1日に地方独立法人北九州市立病院機構へ移行しており、この会計に含まない。

※2 単年度実質収支は、「北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金」創設に伴う一般会計への繰出増額分(200億円)及び債権購入による資金運用分(40億円)を除く。

8 企業会計 【参考】主な企業会計の単年度実質収支の推移



※1 交通事業会計に対しては、一般会計から年間3億円の経営支援補助金を支出している。（令和5年度～）

※2 令和7年度単年度実質収支については、「北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金」の創設に伴う一般会計への繰出増額分（200億円）及び債権購入による資金運用分（40億円）を除く。

9 健全化判断比率等(市の財政状況を表す指標)

基準を超えると財政健全化の対策が義務付けられる健全化判断比率等については、全ての指標で基準を下回っているが、他の政令市と比べると下位グループ。

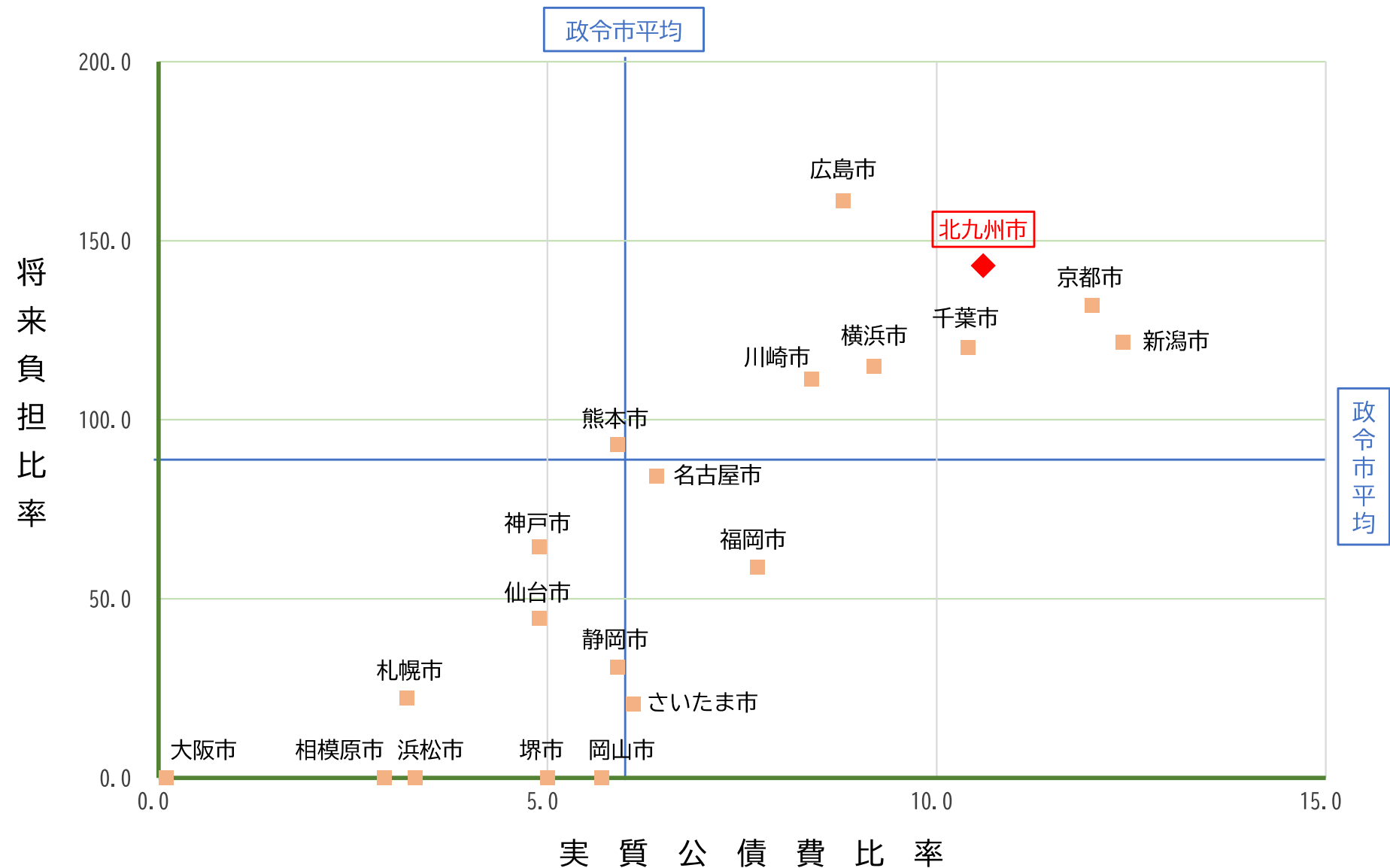
()は、前年度

指 標		内 容	北九州市 の比率	早期健全化 基準 	財政再生 基準 
健 全 化 判 断 比 率	①実質赤字比率	地方公共団体の財政規模に対する一般会計等の赤字の割合	— (—) 実質黒字のため 比率なし	11.25%	20.0%
	②連結実質赤字比率	地方公共団体の財政規模に対する全会計の赤字の割合	— (—)	16.25%	30.0%
	③実質公債費比率	地方公共団体の財政規模に対する借入金の返済額の割合	11.0% (10.6%)	25.0%	35.0%
	④将来負担比率	地方公共団体の財政規模に対する借入金など現在抱えている負債の割合	131.9% (143.0%)	400.0%	
	⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する割合	— (—) 資金不足を生じて いないため比率なし	20.0% ※経営健全化基準	

9 健全化判断比率等 【参考】令和6年度決算における政令市比較

○令和6年度決算における北九州市の順位

・実質公債費比率：18位 ・将来負担比率：19位



10 経常収支比率

令和7年度の経常収支比率は、97.7%で、前年度に比べ1.6ポイントの減

【経常収支比率の減少要因】

地方公務員の段階的な定年引上げに伴い(R5～R14)、令和7年度は定年退職者が発生しない年度にあたるため、退職手当に係る人件費といった経常的な歳出が減少したことによるもの。

一方で、扶助費等の経常的な歳出は増加したため、全体としての減少幅は縮小。

【政令市比較】 令和6年度における北九州市の順位：16位（政令市平均：97.0%）

